平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	52,264 人
	２２年国調	55,391 人
	増減率	-5.6 %
面積		299.69 k㎡
人口密度		174 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	53,026 人	52,729 人
29. 1. 1	53,645 人	53,394 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,219	4,824
	16.6	18.3
第２次	6,628	6,655
	26.0	25.3
第３次	14,621	14,820
	57.4	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43 熊本県	2083 山鹿市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,961,147	16.1	4,816,424	28.9
地方譲与税	323,591	1.0	323,591	1.9
利子割交付金	7,681	0.0	7,681	0.0
配当割交付金	10,739	0.0	10,739	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,494	0.1	15,494	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	932,326	3.0	932,326	5.6
ゴルフ場利用税交付金	23,607	0.1	23,607	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	79,029	0.3	79,029	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,382	0.1	18,382	0.1
地方交付税	11,757,556	38.1	10,404,953	62.4
内訳 普通交付税	10,404,953	33.7	10,404,953	62.4
特別交付税	1,352,603	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,129,552	58.7	16,632,226	99.7
交通安全対策特別交付金	7,990	0.0	7,990	0.0
分担金・負担金	289,639	0.9	－	－
使用料	339,708	1.1	17,727	0.1
手数料	85,357	0.3	5,639	0.0
国庫支出金	3,957,752	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,334,640	7.6	－	－
財産収入	99,053	0.3	14,147	0.1
寄附金	20,358	0.1	－	－
繰入金	740,802	2.4	－	－
繰越金	1,815,286	5.9	－	－
諸収入	338,950	1.1	1,305	0.0
地方債	2,730,900	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	771,100	2.5	－	－
歳入合計	30,889,987	100.0	16,679,034	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,797,555	96.7	62,294
法定普通税	4,797,555	96.7	62,294
市町村民税	2,047,909	41.3	62,294
内訳 個人均等割	82,827	1.7	－
所得割	1,633,403	32.9	－
法人均等割	124,906	2.5	21,281
法人税割	206,773	4.2	41,013
固定資産税	2,194,276	44.2	－
うち純固定資産税	2,187,097	44.1	－
軽自動車税	201,218	4.1	－
市町村たばこ税	354,152	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	163,592	3.3	－
法定目的税	163,592	3.3	－
内訳 入湯税	18,870	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	144,722	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,961,147	100.0	62,294

指定団体等の指定状況

旧新産	○	旧工特	×
低開発	○	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,889,987	30,682,394
歳出総額	27,817,873	28,867,108
歳入歳出差引	3,072,114	1,815,286
翌年度に繰越すべき財源	66,206	61,567
実質収支	3,005,908	1,753,719
単年度収支	1,252,189	94,202
積立金	102,618	572,126
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	400,000
実質単年度収支	954,807	266,328

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	500	1,618,000	3,236
うち消防職員	77	221,298	2,874
うち技能労務員	25	79,325	3,173
教育公務員	11	40,503	3,682
臨時職員	－	－	－
合計	511	1,658,503	3,246
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1 29.02.20 8,350
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1 29.02.20 6,480
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1 29.02.20 5,370
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1 17.01.15 4,100
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1 17.01.15 3,750
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20 17.01.15 3,530
伝染病	×	その他	○		

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,497,963	16.2	4,254,289	4,196,651	24.0
うち職員給	2,869,636	10.3	2,702,470	－	－
扶助費	6,227,689	22.4	2,055,924	2,055,924	11.8
公債費	3,848,490	13.8	3,837,882	3,837,882	22.0
内訳 元利償還金 元金	3,587,993	12.9	3,577,709	3,577,709	20.5
利子	260,435	0.9	260,111	260,111	1.5
一時借入金利子	62	0.0	62	62	0.0
（義務的経費計）	14,574,142	52.4	10,148,095	10,090,457	57.8
物件費	3,015,193	10.8	2,551,327	2,408,863	13.8
維持補修費	231,741	0.8	149,966	149,966	0.9
補助費等	2,733,772	9.8	2,038,773	1,684,514	9.7
うち一部事務組合負担金	330,202	1.2	274,502	220,244	1.3
繰出金	3,334,594	12.0	2,845,636	2,572,035	14.7
積立金	124,230	0.4	328	－	－
投資・出資金・貸付金	65,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,739,201	13.4	902,579		
うち人件費	195,986	0.7	195,986		
内訳 普通建設事業費	3,443,621	12.4	817,078		
うち補助	1,542,640	5.5	135,687		
うち単独	1,834,172	6.6	652,513		
災害復旧事業費	295,580	1.1	85,501		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,817,873	100.0	18,636,704		

経常経費充当一般財源等計 16,905,835 千円

経常収支比率 96.9 % （101.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,708,818 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	202,629	0.7	5,022	202,629
総務費	2,595,079	9.3	17,666	2,278,531
民生費	10,198,955	36.7	87,842	5,302,636
衛生費	2,631,381	9.5	908,909	1,674,540
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,890,224	10.4	873,205	1,562,273
商工費	400,777	1.4	35,600	294,998
土木費	1,588,470	5.7	877,604	913,696
消防費	911,304	3.3	51,092	805,817
教育費	2,254,984	8.1	586,681	1,678,201
災害復旧費	295,580	1.1	－	85,501
公債費	3,848,490	13.8	－	3,837,882
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,817,873	100.0	3,443,621	18,636,704

繰出金	合計	4,098,906	国民健康保険事業の状況 実質収支	272,336
営業等	下水道	965,376	再差引収支	127,290
	病院	488,179	加入世帯数（世帯）	8,372
	簡易水道	109,424	被保険者数（人）	14,161
	上水道	2,171	被保険者1人当り 保険料(料)収入額	99
	国民健康保険	606,234	国庫支出金	130
	その他	1,927,522	保険給付費	366

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,840,113	4,762,932
基準財政需要額	14,542,930	14,515,990
標準税収入額等	6,072,300	5,961,262
標準財政規模	17,248,410	17,565,079
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	17.4	10.0
公債費負担比率（％）	17.7	17.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	8.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,730,060	7,027,442
減債	4,414,494	4,711,692
特定目的	2,928,952	2,934,582
地方債現在高	32,822,924	33,680,017
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,819,433	4,538,417
保証・補償	－	－
その他	606,721	701,144
実質的なもの	50	33,043
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	338,965	338,476
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 94.7	98.3 94.3
市町村民税	98.9 96.7	98.8 96.3
純固定資産税	98.1 92.3	97.7 91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。